

SIIA 理事会資料 2025 年の壁と DX

「2025 年の崖」に向けて、 2020 年のうちに IT 部門がやるべきこと

2025 年の崖とは？

2018 年 9 月に経済産業省が発表した「DX レポート」*。その表題に記載されたフレーズが「2025 年の崖」です。

現在の日本企業の多くは旧式の基幹業務システム、いわゆるレガシーシステムを利用しています。この既存のシステムは会社の事業部門ごとに独立して構築されていることが多く、全社横断的なデータ活用ができないことが大半です。

また現在ではほとんど使用されなくなったプログラミング言語をそのまま利用していることもあります。人材不足もあいまって老朽化しても直すことができず、運用や管理自体も困難な状況に追い込まれるのが 2025 年頃と DX レポートで報告されています。

企業がレガシーシステムを維持するためのコストは年間約 12 兆円とも試算されており、日本経済にとって大きな損失となると経済産業省は警鐘を鳴らしています。

参考：[経済産業省「DX レポート ～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開～\(METI/経済産業省\)](#)

「DX レポート」が指摘する課題

DX レポートは簡易版でも 40 ページに及ぶため、読むのも一苦勞。DX レポートではなにが問題であるといわれているのか、ここで簡単にみていきます。

DX とはそもそも何か

DX とは「デジタルトランスフォーメーション(Digital Transformation)」の略語で、デジタルテクノロジーを駆使して経営の在り方やビジネスプロセスを「再構築」する、という概念です。

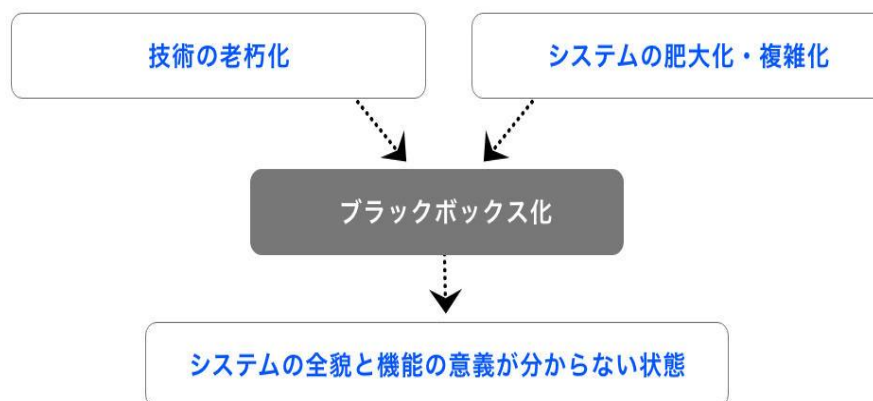
既存のサービスやシステムに、クラウドや AI などを利用することとは少し異なります。つまり **DX とは技術的なことではなく、デジタル技術を使った経営や働き方自体の変革を指します。**

例えばミーティングを行うために毎日満員電車に乗って出社していたのが、ビデオ会議の技術により離れた場所から参加できるようになる。こういったことが DX の実現例といえるでしょう。伝統的な仕組みを、デジタルテクノロジーを駆使して作り替え、俊敏かつ柔軟に変化できるようにすること。これが DX の考え方です。

デジタル競争の敗者に

現代のビジネスにおいてデータを集積したり活用したりすることは当然のプロセスであり、企業経営やマーケティングの基盤ともいえます。しかしレガシーシステムのままではデータを全社で集約することができず、市場の変化に対応したビジネスを展開することが難しくなってしまいます。

DX を実現してデータ活用したくても、古いシステムは複雑なカスタマイズが重ねられ肥大化しているため、「なに」をいじると「どこ」にどんな影響が出るか分からない。こうした「**ブラックボックス化**」した状態では、せっかく手元にある膨大なデータを活かせず、デジタル競争の敗者になってしまうことが危惧されます。



(出典) DXに向けた研究会 一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会説明資料より

人材不足、技術不足

2015年には連続利用期間が21年以上のシステムは2割であったのが、2025年には6割に増えると予想されています。このことはシステムの全容を知る人間が、どんどん現場からいなくなっていくことを意味します。IT人材の不足は容易に想像ができますし、保守運用の担当者が減ることでサイバーセキュリティの事故やシステムトラブル、データ損失などのリスクが高まるでしょう。

今後 Windows7 のサポート終了や 5G 実用化といったデジタルイベントもあり、遠くない未来にはさらに発展した AI 技術や自動運転といった革新的な技術が多く登場してくることが予想されます。このような状況下で、古いプログラミング言語を利用し続けていては新しい技術に対応できないというリスクがあげられています。こうした問題は企業の DX 実現を阻害し、時代の変化に即した事業戦略に企業 IT がついていけなくなる原因になると考えられています。

2025年の崖から落ちるのは誰か

では、具体的にどの業種の企業に関係してくるのでしょうか。大きなことを言ってしまうと、どの業界のどの企業もすべて関係があると言えます。いまや業種問わず IT に触れずに業務を行える企業はありません。しかしながら、DX レポートによれば 85%以上の企業でレガシーシステムが残存していると報告されています。

また新規参入業者はより新しい基幹システムを利用している一方で、老舗の企業であればあるほどレガシーシステムを利用している可能性が高くなります。

しかし、古いシステムを刷新して新しいシステムを導入することは、口で言うのは簡単でもなかなかすぐにはできません。慣れ親しんだツールを最新のものに変えることは、仕事のやり方自体が変わってしまうことを意味します。新しいやり方に慣れるまで生産性が下がることもあるでしょうし、導入によって一時的には現場に負担がかかることもあるでしょう。

では、さしあたってどう行動していけば良いのでしょうか。まずは**企業の経営陣が**、レガシーシステムを使い続けること自体が**危機的状況であるという認識を持つことが重要**だと同レポートは指摘しています。DX 実現を目指せなければ、レガシーシステムの管理コストは膨れ上がる一方です。またシステムが事業部門や業務ごとに分断されている状況では全体を俯瞰した組織的な最適化が困難になり、データ活用ができません。これは企業にとって大きな痛手であるということを理解し、社内で危機感を共有していくことが大切です。

2025年の崖に向けて、今からやるべき3つの対策

自分たちのすぐそこに迫っている崖から落ちないためにはどうすればいいのでしょうか。いまからでも始められることがあるか見ていきましょう。

DX 推進指標に沿って行動計画を立てる

経済産業省では「DX 推進指標」というチェックリストを策定しています。このチェックリストを使って自社の DX に対する現在位置を把握し、何から始めるべきかを確認しましょう。指標は 35 項目からなり、DX 推進の枠組みや、IT システム構築についての体制など、現在の日本企業が直面している問題やその解決のために押さえるべき事項がわかるようになっています。



出典：経済産業省HPより

本当に必要な業務機能を突き詰める

まず行うことは、現行システムの調査です。なぜなら、自社の業務に本当に必要な機能はほんの一部である可能性があるからです。見直してみれば開発はしたけれどほとんど使っていない機能が数多く見つかるでしょう。実際に、2017年にレガシーシステムを刷新した日清食品は8割近くのシステムを捨てています。そうして残ったものは今の業務を支えるシステムとなります。

全部新しいものに切り替えるのではなく、システムの中で「刷新」「追加」「維持」「廃棄」という部分を明確にすることが大切です。あわせて業務フロー図の作成を行いながら、自社の業務手順に独自の特殊な処理がないか確認し、業務フローを標準化できる部分とできない部分を明確化しましょう。標準化できる範囲が多ければパッケージシステムを活用したシステム刷新も検討できます。

新技術導入の検討をする

システム刷新は莫大なコストや時間がかかることなので、個社独自仕様のシステムを組み上げて保守性が悪くなるなど「再レガシー化」しないよう、十分に考慮したうえで計画的に進めましょう。その上で、いまの業務の中にAIやIoTなど最新技術も含めたデジタルテクノロジーをどう適用できるかを検討する必要があります。

また「業務を知っている人」と「技術でできることを提案できる人」が一緒になって取り組めるよう、DX推進の組織を立ち上げるなど社内の体制構築も欠かせません。こうした社内基盤を作り上げた上で、新しい基幹システムはどのようなものが最適かを検討していくことが重要です。

補助金・税制優遇措置制度等、企業が活用すべき公的な支援

DX化を推進する上で、新しい基幹システムの導入が必要になった時に、積極的に活用したいのが**補助金・助成金、税制優遇措置制度といった公的支援制度**です。まずは具体的に「どのような支援制度があるのか」「どのようなITツールが補助の対象になるのか」ということを知ることがとても重要になります。

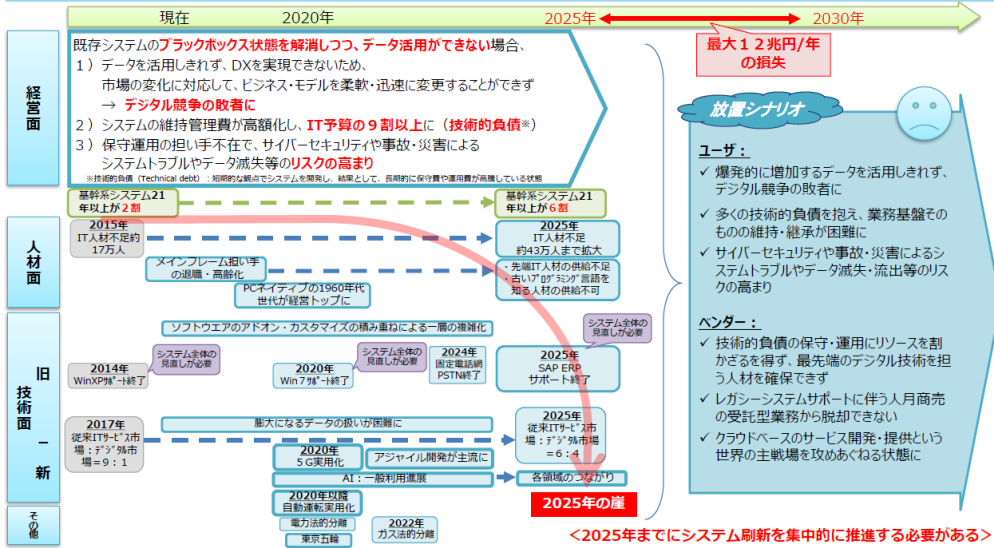
【出典】ZAC ブログ <https://www.oro.com/zac/blog/> (記事) 窪寺奈々瀬、監修: 渡辺篤史

2025年の崖

多くの経営者が、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネス・モデルを創出・柔軟に改変するデジタル・トランスフォーメーション(=DX)の必要性について理解しているが...

- ・ 既存システムが、事業部門ごとに構築されて、全社横断的なデータ活用ができなかったり、過剰なカスタマイズがなされているなどにより、複雑化・ブラックボックス化
- ・ 経営者がDXを望んでも、データ活用のために上記のような既存システムの問題を解決し、そのためには業務自体の見直しも求められる中(=経営改革そのもの)、現場サイドの抵抗も大きく、いかにこれを実行するかが課題となっている

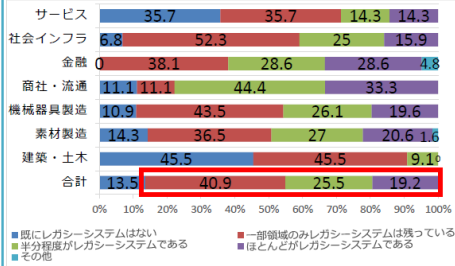
→ この課題を克服できない場合、DXが実現できないのみでなく、2025年以降、最大1.2兆円/年(現在の約3倍)の経済損失が生じる可能性(2025年の崖)。



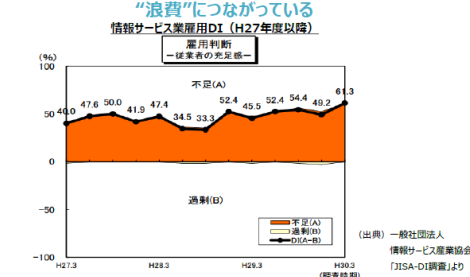
<2025年までにシステム刷新を集中的に推進する必要がある>

(参考) レガシーシステム※が存在することによるリスク・課題

約8割の企業がレガシーシステムを抱えている

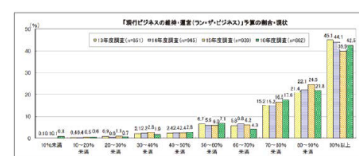


IT人材が不足する中、レガシーシステムの保守・運用にIT・ソフトウェア人材を割かれており、貴重な「IT人材資源」の“浪費”につながっている

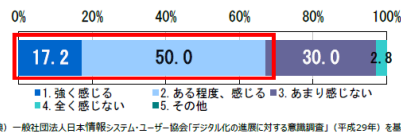


※レガシーシステム: 老朽化、肥大化・複雑化、ブラックボックス化したシステム

ラン・ザ・ビジネス予算90%以上の企業が約40%で大多数



約7割の企業が、レガシーシステムがDXの足かせと感じている



レガシーシステムは、保守・運用が属人的となり、継承が困難と考える事業者が6割以上

